

地域コミュニティ放送として 災害への対応力

酒田エフエム放送株式会社
理事・統括責任者

金沢 貞敏



季刊行政相談をご覧の読者の皆様、山形県酒田市でコミュニティ放送を行っている酒田コミュニティ放送株式会社（愛称「ハーバーラジオ」）の金沢と申します。よろしくお願ひします。

この度は、公益社団法人全国行政相談委員連合協議会様から感謝状をいただき、誠にありがとうございます。当社の番組での広報活動の評価いただきましたことに対し、代表取締役前田英樹をはじめ、スタッフ一同感謝申し上げます。行政相談委員の皆様は、総務大

臣から委嘱された民間の有識者です。行政サービスに関する苦情や行政の仕組み・手続に関する相談を受け付け、その解決のための助言や関係機関への通知を無報酬で行うボランティアです。全国の市町村に約5,000人が配置されており、国民と行政のパイプ役を担う、市民生活の中で大変重要な役割を担っていらっしやいます。そうした行政相談委員の皆様の活動を、我々のラジオ放送を通じてお知らせできることは、大変意義のあることだと考えております。

行政相談委員の皆様には、毎月第3火曜日、12時30分頃から10分程度、ご出演いただいて「きくみ山形」という放送を行っています。毎回、1名から2名の行政相談員の方々にご出演いただき、日頃の活動を紹介していただいておりますが、その活動が大変多岐にわたっていることに驚かされるとともに、具体的な活動について方言を交えて熱弁いただき、リスナーの皆さんにも親近感をもって聞いていただいているのではないかと思います。



行政相談委員が毎月出演

さて、当社は平成10年（1998年）10月10日、山形県「酒田市」を放送エリアとして開局し、その後、周辺の「遊佐町」「庄内町」「三川町」の一部まで放送エリアを拡大しており、今年で開局28年を迎えております。

当時、メディアといえばマスメディアが当たり前だったと思われる時代で、地域での身近な生活情報、最新状況が気軽に入手でき、しかも地域住民が情報の送り手にもなれ、地域の活性化にも重

要な役割が期待できる地域コミュニティ放送が注目を集め始めていました。

そして、開局を後押ししたのは、阪神淡路大震災でした。平成7年（1995年）1月17日に発生した阪神淡路大震災はマグニチュード7・3（最大震度7）の大地震で、死者6千人強、負傷者4万人強、住宅被害64万戸に達する大惨事が発生し、その中で大活躍したのが、コミュニティFM放送でした。大手メディアでは対応が難しい、地域に密着した情報を流し続け、地域の住民の皆さんの大きな支えとなりました。

いつか酒田でも大きい災害が必ず起きる。その時に備え、酒田にもコミュニティFM放送を誕生させなければならぬ。

そうした強い信念のもと、全国のコミュニティFM放送の先行局を見学調査し、開局に至りました。

当社のある酒田市は、山形県の北西部、秋田県と接する海側の地



1階スタジオの外観

域です。北と東が鳥海山とその南に連なる出羽丘陵、南に山形県を貫く最上川、その間に米どころとして有名な庄内平野、西は日本海に臨む酒田港、日本海の沖合40キロには山形県唯一の孤島である飛鳥、比較的短時間でいろいろな自然を体験できる地域です。

また、江戸時代初期に西廻り航路の拠点港となった酒田港を中心に、京大坂や江戸と経済・文化の両面での交流が盛んで、その名残りを今でも街のあちこちに見るこ

とができます。日本一の大地主で「本間様には及びもないが、せめてなりたや殿様に」とうたわれた豪商本間家の旧本邸と本間美術館、明治時代の米倉庫である山居倉庫、昭和の写真家を代表する土門拳の全作品を収蔵展示している土門拳写真美術館など、見所も枚挙にいとまがありません。

当地域を見舞った災害としては、62年前の昭和39年（1964年）に新潟地震、50年前の昭和51年（1976年）に酒田大火（焼失区域面積22・5ヘクタール、焼失家屋数1,774棟）などが記録に残る大災害ですが、平成23年（2011年）3月11日の東日本大震災では、当地域でも広範囲に停電が発生し、相当期間ガソリン不足状態が続きました。

直近の例としては、令和6年（2024年）7月に線状降水帯による猛烈な大雨により各所で崖の崩落、河川の氾濫、住宅の床上浸水などの大災害となりました。この

時代はいつ、どこに、どんな災害が起こってもおかしくない、そんな時代になったのだと改めて思い知らされました。

災害にあたってのラジオ放送については、酒田市はじめ周辺町と災害協定を結んでいるほか、スタッフの非常招集をルール化するなど、対応の整備に努めてきました。

令和6年の大雨の際には、放送を度々中断して緊急放送を行い、できるだけ早く被害状況の情報をお届けするようにしましたが、緊急時の対応をマニュアル化し、誰でも対応できるようにするといった日頃の備えがまだまだ足りなかったと反省点がいくつも浮かび上がってきました。

令和7年（2025年）10月にNHK山形局さんからお誘いいただき、「命を守る呼びかけワークショップ」に参加させていただきました。災害時に住民の皆さんが情報を得るためのメディアの重要

性、住民の皆さんに避難を決定させる情報の伝え方の重要性、状況に応じて表現や話し方を変えることの重要性など、NHKのアナウンサーの方に具体的に即したことをいろいろ伝授していただき、大変貴重な学習の場となりました。

災害は私たちの不意を突いてきます。いろいろなことを想定しながら、時には想定を超えることも想像しながら、災害への対応力を高めていきたいと思っています。

行政相談委員の皆様は、我々ラジオ局とは違う方法で住民の皆さんとの絆を大事にされていることと思います。大災害への備えは平時こそ準備を進めていく必要があります。お互いの立場、役割を尊重しつつ連携できることもあると思いますので、情報交換を活発にしていきたいと思っています。

行政相談委員の皆様の今後ますますのご活躍をご祈念し、結びとさせていただきます。